



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	299,826	7.1	36,101	22.4	45,838	25.1	28,315	31.4
27年3月期第3四半期	279,907	6.0	29,488	15.9	36,628	17.5	21,553	16.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 18,336百万円 (△43.1%) 27年3月期第3四半期 32,229百万円 (△25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	171.35	—
27年3月期第3四半期	130.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	597,579	373,125	56.7
27年3月期	579,344	362,212	56.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 338,691百万円 27年3月期 325,013百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭  
28年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	7.3	41,000	17.5	50,000	9.6	30,000	19.7	181.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	175,910,218 株	27年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,650,613 株	27年3月期	10,604,397 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	165,247,451 株	27年3月期3Q	165,302,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績の予想などの将来情報に関する説明】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。  
・平成28年1月29日（金）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国などの景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用情勢が改善しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は299,826百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は36,101百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は45,838百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,315百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

## ②セグメント別の状況

## ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性や価値を広く訴求するため、宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を、店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、引き続きディズニーデザインパッケージによる販売に加え、昨年11月に期間限定アイテム「ジョア アップル」を発売するとともに、消費者キャンペーンやテレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開しました。また、昨年10月にはハードタイプヨーグルト「ソフル 巨峰」を、11月には“食べるタイプのヤクルト”「カップ de ヤクルト」をそれぞれ期間限定で発売し、売り上げの増大を図りました。さらに、昨年12月にはクリスマス時期にあわせた特別パッケージの「Newヤクルト」および「ジョア アップル」を発売することで、ブランドの活性化を図りました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ進出を果たしたことに伴い、応援していただいたファンの皆さまに感謝の意を表すため、「Newヤクルト」や「ジョア」を中心とした乳製品および栄養ドリンク「タフマン」を中心としたジュース・清涼飲料などを対象にした記念施策を実施しました。

宅配チャンネルについては、引き続きヤクルトレディの採用活動を積極的に展開し、宅配組織の強化に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、151,706百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

## ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成27年12月の一日あたり平均販売本数は約2,419万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成27年1月から12月累計では、一日あたり平均販売本数は約2,648万本となりました。

#### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

メキシコにおいては、昨年8月からカロリー低減タイプの「ソフルLT」(ドリンクタイプ)の販売を開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(米州地域)の連結売上高は40,326百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

#### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、昨年6月に無錫工場(無錫ヤクルト株式会社)での生産を開始したことにより商品の安定供給強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指しています。また、広州ヤクルト株式会社では、昨年10月から低カロリータイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。

アラブ首長国連邦(UAE)においては、昨年9月に中東ヤクルト株式会社を設立し、販売の準備を進めています。なお、本年にはミャンマー連邦共和国にミャンマーヤクルト株式会社を設立する予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(アジア・オセアニア地域)の連結売上高は75,447百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

#### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との激しい競争が続いています。

スイスにおいては、「ヤクルト」が、スイス連邦公衆衛生総局の健康強調表示(ヘルスクレーム)に関する審査制度において、「おなかの正常な機能維持に貢献する」旨の表示許可を取得しました。これにより、スイスにおける「ヤクルト」などのさらなる普及に努めていきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(ヨーロッパ地域)の連結売上高は6,396百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法および大腸がん術後補助化学療法の啓発活動や、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膀胱がんFOLFIRINOX療法の適正使用を推奨する活動を推進しました。また、昨年11月には「エルプラット」において、胃がんの術後補助化学療法に対する効能・効果の承認を取得しました。この結果、昨年3月に承認された進行・再発胃がんへの適応と合わせ、「エルプラット」の効能・効果は「胃がん」となったことから、医療関係者を対象とした胃がん領域における「エルプラット」の浸透を図る活動を展開しており、今後も講演会や医局説明会などを積極的に開催していきます。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。しかしながら、

平成26年12月に「エルプラット」の後発品が上市されて以降、一部の医療機関においては後発品への切り替えが発生しています。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」および昨年10月に日産化学工業株式会社と共同開発契約を締結した血小板増加薬「NIP-022」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域におけるさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は27,019百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品的主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、ヤクルトの長年にわたる乳酸菌研究と肌構造研究を結集し、さらなる進化を遂げた保湿成分「ラメラ粒子」を配合してフルモデルチェンジした「パラビオ」スキンケアシリーズを昨年11月に発売し、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ進出を果たすことができました。また、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行った結果、入場者数および売り上げがともに増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は16,081百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は597,579百万円（前連結会計年度末比18,234百万円の増加）となりました。

純資産は373,125百万円（前連結会計年度末比10,912百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末比0.6ポイントの増加）となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想数値は平成27年11月13日公表時から変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,349	125,075
受取手形及び売掛金	55,853	64,885
商品及び製品	8,426	7,890
仕掛品	2,787	3,227
原材料及び貯蔵品	20,417	18,749
その他	18,380	15,775
貸倒引当金	△254	△242
流動資産合計	225,959	235,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,247	93,137
その他(純額)	117,347	108,498
有形固定資産合計	205,595	201,635
無形固定資産		
ソフトウェア	4,055	3,304
その他	2,426	2,274
無形固定資産合計	6,482	5,579
投資その他の資産		
投資有価証券	131,558	146,333
その他	9,967	8,823
貸倒引当金	△217	△154
投資その他の資産合計	141,307	155,002
固定資産合計	353,384	362,217
資産合計	579,344	597,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,718	28,636
短期借入金	36,625	47,022
1年内返済予定の長期借入金	5,672	5,776
未払法人税等	3,201	5,703
賞与引当金	4,979	3,390
その他	41,524	34,145
流動負債合計	115,721	124,674
固定負債		
長期借入金	69,220	64,620
役員退職慰労引当金	466	483
退職給付に係る負債	7,480	5,539
資産除去債務	911	903
その他	23,331	28,233
固定負債合計	101,410	99,780
負債合計	217,131	224,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,536	41,543
利益剰余金	268,076	290,195
自己株式	△40,731	△41,213
株主資本合計	299,999	321,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,750	28,688
為替換算調整勘定	5,096	△11,092
退職給付に係る調整累計額	△832	△548
その他の包括利益累計額合計	25,014	17,048
非支配株主持分	37,199	34,433
純資産合計	362,212	373,125
負債純資産合計	579,344	597,579

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	279,907	299,826
売上原価	124,615	129,526
売上総利益	155,291	170,299
販売費及び一般管理費	125,803	134,198
営業利益	29,488	36,101
営業外収益		
受取利息	1,925	2,110
受取配当金	1,184	1,474
持分法による投資利益	2,762	3,699
その他	2,372	3,473
営業外収益合計	8,244	10,757
営業外費用		
支払利息	588	701
支払補償費	232	76
その他	284	242
営業外費用合計	1,105	1,020
経常利益	36,628	45,838
特別利益		
固定資産売却益	226	424
その他	88	54
特別利益合計	314	478
特別損失		
固定資産売却損	27	21
固定資産除却損	462	622
その他	25	37
特別損失合計	515	680
税金等調整前四半期純利益	36,427	45,635
法人税等	11,055	12,853
四半期純利益	25,371	32,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,818	4,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,553	28,315

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	25,371	32,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,282	8,011
為替換算調整勘定	3,596	△22,977
退職給付に係る調整額	357	285
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	233
その他の包括利益合計	6,858	△14,446
四半期包括利益	32,229	18,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,325	20,349
非支配株主に係る四半期包括利益	3,903	△2,012

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	136,666	40,477	58,808	6,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,411	—	—	—
計	153,078	40,477	58,808	6,685
セグメント利益(又は損失)	9,951	9,359	16,541	64

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	24,330	12,937	—	279,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,918	△18,329	—
計	24,330	14,856	△18,329	279,907
セグメント利益(又は損失)	4,452	1,428	△12,309	29,488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△12,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,050百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	136,712	40,326	75,447	6,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,994	—	—	—
計	151,706	40,326	75,447	6,396
セグメント利益(又は損失)	7,595	9,975	23,064	501

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	27,019	13,923	—	299,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,158	△17,152	—
計	27,019	16,081	△17,152	299,826
セグメント利益(又は損失)	6,103	1,533	△12,671	36,101

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△12,671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,302百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域                   ..... メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域   ..... 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域           ..... フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア